

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人アムダ

1 事業実施の成果

2025年度は、引き続き岡山市北区伊福町の事務所を拠点に、定款に定める事業のうち、低開発地域等における貧困対策、健康推進等の社会開発事業、緊急人道支援事業、災害救援事業、各種調査研究、教育、研修事業、情報誌並びに対外的広報誌及び書籍の刊行、有機農業および有機農業の推進に係る活動を実施した。

海外ではアジア・アフリカ・中東・中南米の15か国以上において活動を実施し、緊急支援について日本から計12人を現地へ派遣した。国内では、岡山県内を中心に講師派遣や災害対応プラットフォームの運営を継続するとともに、こども食堂への物資支援など地域に根ざした活動にも取り組んだ。

■ 低開発地域等における貧困対策、健康推進等の社会開発事業については、ハイチではAMDAハイチ支部による現地主導のもと国内避難民を対象に巡回診療を実施した。インド・ブッダガヤAMDAピースクリニックでは、毎月の妊産婦健診や栄養指導を含む母子保健事業を継続。ルワンダでは現地NGOとの協働のもと学校健診を実施した。モンゴルでは日本から医師・職員を派遣し内視鏡技術移転研修を、ネパールでも日本から医師・職員を派遣し内視鏡技術指導を実施した。カンボジアではAMDAカンボジア支部による現地主導のもと青少年フォーラムや災害医療研修を実施した。インド・ブッダガヤでは現地スタッフ主導のもと農業・食事・生活支援事業を継続。また、AMDA神女クラブの学生3人がネパール現地研修でAMDA子ども病院を訪問し、看護学生との交流や手術見学を行い、AMDA職員が受け入れ・調整を担当した。さらに、AMDA兵庫およびAMDAマインズと協力し、現地スタッフ主導のもとネパール医療者養成学校の整備を支援した。

■ 緊急人道支援事業については、2022年2月下旬のウクライナの人道危機により非難を与儀なくされた避難者を対象に、現地協力団体主導のもと医療・物資支援を継続している。2025年度には岡山県内自治体より寄付された緊急車両のウクライナまでの輸送費の一部の支援も行った。ほかの緊急救援活動としては、現地協力者やAMDA現地支部によるローカルイニシアチブのもとフィリピン洪水、インド・ブッダガヤ洪水、パキスタン洪水被災者への医療及び物資支援を行ったほか、アフガニスタンではAMDA支部による現

地主導のもと強制送還者を対象に無料診療を実施した。ミャンマー大地震、フィリピン・セブ島、ミンダナオ島地震、台風26号、インドネシア豪雨、スリランカサイクロンの被災地へは日本から現地へ医療従事者や職員、調整員を派遣し、現地協力機関や大学、現地NGOなどと協力し、医療や物資、教育などの支援を実施した。復興支援としては、能登半島地震・豪雨被災地へ職員3人が訪問し医療機関へ医療機器を寄贈するとともに、ネパール地震10周年を機に現地NGOによるローカルイニシアチブのもと防災啓発と医療支援を行った。また、AMDAの活動国の駐日大使館・関係機関への活動報告を行うとともに、第7回「AMDA南海トラフ災害対応プラットフォーム連携会議」を岡山市で開催した。

■ 災害救援事業については、東日本大震災復興支援として、AMDA大槌健康サポートセンターでの木工教室・健康セミナーを継続し、宮城県仙台市での震災ホームレス支援として物資を提供、気仙沼での毎月の食料支援を継続した。また、第18回復興グルメF-1大会の最終回開催をもって、東日本大震災復興支援活動は2025年度で終了した。

■ 各種調査研究、教育、研修事業については、AMDA中学高校生会(2025年度在籍56人)が、防災研修や国際交流、ラジオ出演、募金活動などを主体的に実施した。また、こども食堂プラットフォームでは、岡山県内85か所のこども食堂へ缶詰・玄米・野菜・生活物資などの支援物資を提供した。

■ 情報誌並びに対外的広報誌及び書籍の刊行については、ジャーナルの季刊発行を継続するとともに、ホームページおよびメールマガジン、SNSなどによる情報発信を行った。

■ 有機農業および有機農業の推進に係る活動については、AMDAフードプログラムとして、インドネシア南スラウェシ州マリノ村で現地農家による主導のもと有機農業を継続し、現地農家を支援した。インド・ブッダガヤでは現地スタッフ主導のもと毎週火曜日に「AMDAあおぞら食堂」を開催し、地域住民へ食事を提供した。また、インド・ブッダガヤの「お年寄りの家」の台所・牛舎修繕支援を現地スタッフが主導して行い、お年寄りの生活安定と酪農収入の回復につながった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①低開発地域等における貧困対策、健康推進等の社会開発事業	㊦ハイチ国内避難民巡回診療支援 ㊦AMDAピースクリニック 母子保健事業 ㊦ルワンダ学校保健プロジェクト ㊦モンゴル内視鏡技術移転事業 ㊦ネパール内視鏡技術移転事業 ㊦カンボジア・医学及び健康に関する青少年フォーラム ㊦インドブッダガヤ事業 (農業・食料・生活支援) ㊦神女クラブネパール研修 ㊦ネパール医療者養成学校整備事業	令和7年4月1日 ㊦ 令和8年3月32日	ハイチ・ポルトープランス市 インド・ビハール州ブッダガヤ ルワンダ・南部州ギサガラ地区ほか モンゴル・ウランバートル市 ネパール・コシ州ジャバ郡ダマック市 カンボジア・プノンペン市 インド・ビハール州・ブッダガヤ ネパール・ルンビニ州ブトワル市 ネパール・ルンビニ州ルバンデヒ郡ブトワル市	44人	医療・食料・生活支援 受益者: 12,612人	14,278
②緊急人道支援事業	㊦ウクライナ人道支援活動 ㊦ミャンマー大地震被災者支援活動 ㊦アフガニスタン強制送還者支援 ㊦フィリピン洪水緊急支援活動 ㊦インド・ブッダガヤ洪水緊急支援活動 ㊦パキスタン洪水被災者支援 ㊦フィリピン・セブ島、ミンダナオ島地震被災者緊急支援活動 ㊦フィリピン台風26号被災者緊急支援活動 ㊦インドネシア豪雨被災者緊急支援活動 ㊦スリランカ豪雨復興支援活動 ㊦駐日大使館・関係機関 (各国への活動報告) ㊦南海トラフ災害対応プラットフォーム (第7回連携会議・勉強会・訓練参加) ㊦能登半島復興支援活動 ㊦ネパール地震10周年復興支援活動	令和7年4月1日 ㊦ 令和8年3月31日	ウクライナ (ザカルパッチャ州、ハルキウ州等) ミャンマー アフガニスタン・カブール州カブール フィリピン・マニラ首都圏ほか インド・ビハール州ブッダガヤ パキスタン・カイバル・パクトウンクワ州 フィリピン・セブ島/ミンダナオ島 フィリピン・カタンダウアネス州 インドネシア・アチェ州ほか スリランカ・コロンボ/ヌワラエリヤ 国内 岡山市・徳島県・高知県ほか 石川県輪島市 ネパール・カーブレ・バランチョーク郡バタンチョーク村	57人	物資・医療支援 受益者: 15,911人	65,950
③災害救援事業	㊦東日本大震災復興支援活動 ㊦大健健康サポートセンター ㊦気仙沼食料支援活動 ㊦仙台市震災ホームレス支援 ㊦第18回復興グルメF-1大会	令和7年4月1日 ㊦ 令和8年3月31日	岩手県・宮城県	13人	医療・健康支援 教室事業 生活自立支援 受益者: 6,072人	8,384
④平和構築モデルの開発と運営に関する事業	・スポーツ交流プログラム	実施無		0人	0人	0
⑤在日外国人の健康推進事業	・在日外国人の健康推進事業	実施無		0人	0人	0
⑥各種会議、講演会、講座等の企画運営	・国際会議	実施無		0人	0	0
⑦各種調査研究、教育、研修事業	㊦AMDA中学高校生会 ㊦AMDAこども食堂プラットフォーム	令和7年4月1日 ㊦ 令和8年3月31日	岡山市・倉敷市 岡山県内	5人	中学高校生・受益者: 56人 こども食堂: 85団体	647

⑧情報誌並びに 対外的広報誌及び 書籍の刊行	⑧ジャーナル年4回季刊 ホームページ メールマガジン	令和7年4月1日 ↓ 令和8年3月31日	広報	10人	支援関係者・会員等 受益者:6,891人	2,421
⑨有機農業および 有機産業の推進に係る活動	⑨AMDAフードプログラム (有機農業事業)	令和7年4月1日 ↓ 令和8年3月31日	インドネシア・南スラウェシ州マリノ村	3人	農協関係者 受益者:15人	774
⑩その他本法人の 目的を達成する ために必要な事業	実施無	実施無		0人	0人	0

(2)その他の事業

①バザーその他の 物品販売事業	実施無			0人	0人	0
②出版事業	実施無			0人	0人	0

活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

特定非営利活動法人 アムダ

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	360,000		
医師会員受取会費	795,000		
一般会員受取会費	2,730,000		
学生会員受取会費	3,000		
法人会員受取会費	870,000		
賛助会員受取会費	318,000	5,076,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	69,390,653	69,390,653	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	3,045,287	3,045,287	
4. 事業収益			
事業収益	603,410	603,410	
5. その他収益			
受取利息	57,857		
為替差益	3,069,932		
受取配当金	976,195	4,103,984	
経常収益計			82,219,334
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	19,677,861		
賞与	500,000		
法定福利費	3,108,867		
福利厚生費	358,703		
派遣費	4,495,769		
人件費計	28,141,200		
(2) その他経費			
業務委託費	22,746,923		
諸謝金	62,366		
印刷製本費	1,234,699		
会議費	938,717		
旅費交通費	9,971,155		
通信運搬費	2,913,622		
消耗品費	2,379,321		
渉外費	539,487		
水道光熱費	41,263		
地代家賃	1,787,372		
賃借料	1,707,110		
保険料	333,426		
諸会費	30,000		

科目	金額		
租税公課	10,800	92,457,213	
研修費	1,000		
広告宣伝費	204,695		
支払手数料	580,133		
支払義援金	6,130,565		
為替差損	64,250		
燃料費	53,509		
医療消耗品費	1,143,349		
栄養給食費	2,536,505		
支払義損金	7,687,488		
雑費	1,218,258		
その他経費計	64,316,013		
事業費計			
2. 管理費		31,855,075	124,312,288
(1) 人件費			
役員報酬	5,000,000		
給料手当	6,050,424		
賞与	170,000		
法定福利費	1,528,810		
派遣費	5,598,443		
福利厚生費	122,907		
人件費計	18,470,584		
(2) その他経費			
印刷製本費	74,440		
会議費	22,688		
旅費交通費	1,414,919		
燃料費	85,756		
通信運搬費	1,956,072		
消耗品費	647,599		
渉外費	120,273		
修繕費	159,100		
水道光熱費	346,915		
賃借料	3,660,336		
減価償却費	1,061,268		
保険料	223,444		
諸会費	49,000		
租税公課	221,085		
支払手数料	1,558,136		
業務委託費	1,519,100		
広告宣伝費	134,750		
新聞図書費	46,800		
雑費	82,810		
その他経費計	13,384,491		
管理費計			
経常費用計			
当期経常増減額			△42,092,954

科目	金額		
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
固定資産売却益	611,118	611,118	
経常外収益計			611,118
Ⅳ 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損			
固定資産除・売却損	3	3	
経常外費用計			3
当期正味財産増減額			△41,481,839
前期繰越正味財産額			550,594,384
次期繰越正味財産額			509,112,545

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

特定非営利活動法人 アムダ

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	385,370,064		
棚卸資産	3,216,468		
前払金	122,000		
前払費用	427,006		
仮払金	3,392,589		
立替金	63,912		
流動資産合計		392,592,039	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	1,016,000		
什器備品	3,011,438		
建物附属設備	719,250		
減価償却累計額	△4,055,666		
有形固定資産計	691,022		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	54,167		
無形固定資産計	54,167		
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	13,600,000		
リサイクル預託金	16,750		
差入保証金	286,000		
ウクライナ支援特定預金	45,175,622		
東日本震災特定預金	587,093		
能登半島地震緊急救援事業	28,117,215		
金地金	13,486,440		
プロジェクト準備金	19,661,092		
投資その他の資産計	120,930,212		
固定資産合計		121,675,401	
資産合計			514,267,440
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,962,805		
前受金	111,000		
預り金	81,090		
流動負債合計		5,154,895	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,154,895
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		550,594,384	
当期正味財産増減額		△41,481,839	
正味財産合計			509,112,545
負債及び正味財産合計			514,267,440

2025年度 計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については間接法による定額法により減価償却を行っています。無形固定資産については直接法による定額法により減価償却を行っています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	低開発地域等における 社会開発事業	緊急人道支援事業	災害救援事業 (東日本救援事業)	各種調査研究、教育、 研修事業	情報誌並びに対外的 広報誌及び書籍の刊行	有機農業及び有機農業 の推進に関わる事業	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費									
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
医師会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	795,000	795,000
一般会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	2,730,000	2,730,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
法人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	870,000	870,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	318,000	318,000
2. 受取寄附金	5,774,273	17,167,185	179,510	487,122	0	301,000	23,909,090	45,481,563	69,390,653
3. 受取助成金等	2,400,000	645,287	0	0	0	0	3,045,287	0	3,045,287
4. 事業収益	0	40,000	31,500	401,910	0	0	473,410	130,000	603,410
5. その他収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	57,857	57,857
為替差益	85,027	70,420	0	0	0	0	155,447	2,914,485	3,069,932
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	976,195	976,195
経常収益計	8,259,300	17,922,892	211,010	889,032	0	301,000	27,583,234	54,636,100	82,219,334
II 経常費用									
1. 事業費									
(1) 人件費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
給料手当	0	18,912,451	765,410	0	0	0	19,677,861	6,050,424	25,728,285
賞与	0	500,000	0	0	0	0	500,000	170,000	670,000
法定福利費	0	2,927,025	181,842	0	0	0	3,108,867	1,528,810	4,637,677
福利厚生費	0	358,703	0	0	0	0	358,703	122,907	481,610
派遣費	415,495	2,969,424	366,000	45,000	0	699,850	4,495,769	5,598,443	10,094,212
人件費計	415,495	25,667,603	1,313,252	45,000	0	699,850	28,141,200	18,470,584	46,611,784
(2) その他経費									
業務委託費	1,841,343	18,109,580	2,604,000	0	192,000	0	22,746,923	1,519,100	24,266,023
諸謝金	0	6,682	0	55,684	0	0	62,366	0	62,366
印刷製本費	23,032	65,497	0	10,089	1,136,081	0	1,234,699	74,440	1,309,139
会議費	53,832	629,928	175,300	79,657	0	0	938,717	22,688	961,405
旅費交通費	2,650,492	6,252,322	751,687	293,582	0	23,072	9,971,155	1,414,919	11,386,074
通信運搬費	92,926	1,414,639	295,875	3,508	1,083,602	23,072	2,913,622	1,956,072	4,869,694
消耗品費	284,407	1,739,861	242,450	73,500	10,263	28,840	2,379,321	647,599	3,026,920
渉外費	74,404	314,933	131,068	19,082	0	0	539,487	120,273	659,760
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	159,100	159,100
水道光熱費	0	0	41,263	0	0	0	41,263	346,915	388,178
地代家賃	1,787,372	0	0	0	0	0	1,787,372	0	1,787,372
賃借料	0	1,118,439	557,816	30,855	0	0	1,707,110	3,660,336	5,367,446
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,061,268	1,061,268
保険料	74,960	162,029	63,504	32,933	0	0	333,426	223,444	556,870
諸会費	0	30,000	0	0	0	0	30,000	49,000	79,000
租税公課	0	0	10,800	0	0	0	10,800	221,885	231,885
研修費	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
広告宣伝費	0	19,343	185,352	0	0	0	204,695	134,750	339,445
支払手数料	83,013	485,120	9,850	2,150	0	0	580,133	1,558,136	2,138,269
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	46,800	46,800
支払搬送金	1,496,421	4,634,144	0	0	0	0	6,130,565	0	6,130,565
為替差損	21,101	43,149	0	0	0	0	64,250	0	64,250
燃料費	0	53,509	0	0	0	0	53,509	85,756	139,265
医療消耗品費	487,144	656,205	0	0	0	0	1,143,349	0	1,143,349
栄養給食費	0	1,153,208	1,383,297	0	0	0	2,536,505	0	2,536,505
支払養護金	4,879,960	2,188,509	619,019	0	0	0	7,687,488	0	7,687,488
雑費	12,124	1,206,134	0	0	0	0	1,218,258	82,810	1,301,068
その他経費計	13,862,531	40,283,231	7,071,281	602,040	2,421,946	74,984	64,316,013	13,384,491	77,700,504
経常費用計	14,278,026	65,950,834	8,384,533	647,040	2,421,946	774,834	92,457,213	31,855,075	124,312,288
当期経常増減額	△6,018,726	△48,027,942	△8,173,523	241,992	△2,421,946	△473,834	△64,873,979	22,781,025	△42,092,954

3. 使途が制約された寄附金等の内訳

使途が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は509,112,545円ですが、そのうち93,541,022円は使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は415,571,523円です。

（単位：円）

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本救援事業	8,149,500	822,128	8,384,535	587,093	東日本復興支援事業に使用しました
プロジェクト準備金	21,448,464	0	1,787,372	19,661,092	土地使用料としてインド事業に使用しました (2017年から毎年20年間、取り崩していく計画)
ウクライナ支援事業	62,963,058	1,457,368	19,244,804	45,175,622	ウクライナ支援事業に使用しました
能登半島地震緊急救援事業	29,778,330	372,850	2,033,965	28,117,215	能登半島地震緊急救援事業に使用しました
合 計	122,339,352	2,652,346	31,450,676	93,541,022	

4. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	719,250	0	0	719,250	719,244	6
車両及び運搬具	2,579,220	0	1,563,220	1,016,000	719,666	296,334
器具及び備品	3,977,438	0	966,000	3,011,438	2,616,756	394,682
無形固定資産						
ソフトウェア	130,000	0	0	130,000	75,833	54,167
投資その他の資産						
投資有価証券	8,601,902	10,200,000	5,201,902	13,600,000	-	13,600,000
リサイクル預託金	24,650	0	7,900	16,750	-	16,750
差入保証金	286,000	0	0	286,000	-	286,000
ウクライナ支援特定預金	62,963,058	1,457,368	19,244,804	45,175,622	-	45,175,622
東日本震災特定預金	8,149,500	822,128	8,384,535	587,093	-	587,093
能登半島地震緊急救援事業	29,778,330	372,850	2,033,965	28,117,215	-	28,117,215
金地金	13,486,440	0	0	13,486,440	-	13,486,440
プロジェクト用特定資産	21,448,464	0	1,787,372	19,661,092	-	19,661,092
合 計	152,144,252	12,852,346	39,189,698	125,806,900	4,131,499	121,675,401

5. 借入金の増減内訳

該当ありません。

6. 役員及びその近親者との取引の内容

該当ありません。

7. 事業費と管理費の按分方法

事業本部の共通する経費のうち、従事割合の高い東日本支援・ウクライナ支援・能登半島地震緊急救援支援に関しては

給料手当及び法定福利費、派遣費、水道光熱費、通信運搬費、賃借料を従事割合に基づいて按分しています。

財産目録

令和 8年 3月31日現在

特定非営利活動法人 アムダ

(単位:円)

科目		金額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
	現金	15,653,739		
	普通預金	299,697,174		
	定期預金	40,000,000		
	外貨預金	30,019,151		
棚卸資産		3,216,468		
前払金	諸会費・広告宣伝費	122,000		
前払費用	保険料・賃借料	427,006		
仮払金	東日本その他海外事業	3,392,589		
立替金		63,912		
流動資産合計			392,592,039	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
車両運搬具		1,016,000		
什器備品		3,011,438		
建物附属設備		719,250		
減価償却累計額		△4,055,666		
有形固定資産計		691,022		
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア		54,167		
無形固定資産計		54,167		
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券		13,600,000		
リサイクル預託金		16,750		
差入保証金		286,000		
ウクライナ支援特定預金		45,175,622		
東日本震災特定預金		587,093		
能登半島地震緊急救援事業		28,117,215		
金地金	1,900 g	13,486,440		
プロジェクト準備金		19,661,092		
投資その他の資産計		120,930,212		
固定資産合計			121,675,401	
資産合計				514,267,440
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
	給与	2,726,722		
	法定福利費	410,676		
	福利厚生費	26,000		
	派遣費	572,358		

科目		金額		
	業務委託費	402,000		
	旅費交通費	111,762		
	通信運搬費	108,652		
	消耗品費	33,198		
	賃借料	75,942		
	渉外費	38,500		
	保険料	130,340		
	広告宣伝費	93,225		
	支払手数料	3,850		
	支払義損金（医療消耗品）	222,980		
	雑費	6,600		
前受金	年会費	111,000		
預り金		81,090		
流動負債合計			5,154,895	
2. 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				5,154,895
正味財産				509,112,545

前事業年度の年間役員名簿

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

特定非営利活動法人アムダ

No.	役職名	氏 名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	佐藤 拓史		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	報酬無し
2	副理事長	難波 妙		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日
3	理 事	野島 治		令和7年4月1日 ～令和7年5月30日	報酬無し
4	監 事	広田 眞美		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	報酬無し
5	理 事	頼藤 貴志		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	報酬無し
6	理 事	秋山 仁		令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	報酬無し
7	理 事	沖 陽子		令和7年5月30日 ～令和8年3月31日	報酬無し